

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上方法
該当事項なし
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
認定法第5条第12号の規定により作成しない。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当事項なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	26,020,300	0	0	26,020,300
合 計	26,020,300	0	0	26,020,300

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	26,020,300	(0)	(26,020,300)	(0)
合 計	26,020,300	(0)	(26,020,300)	(0)

6 担保に供している資産

該当事項なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,630,055	4,630,053	2
什器備品	3,612,948	2,873,047	739,901
ソフトウェア	1,361,000	1,361,000	0
合 計	9,604,003	8,864,100	739,903

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

- 9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし
- 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし
- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	5,276,000	5,276,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	国	0	13,174,000	13,174,000	0	—
運営事業補助金	柏崎市	0	18,450,000	18,450,000	0	—
交付金						
介護・障害者福祉施設等 物価高騰対策支援金	柏崎市	0	50,000	50,000	0	—
合計		0	36,950,000	36,950,000	0	

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし
- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし
- 14 関連当事者との取引の内容
該当事項なし
- 15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
認定法第5条第12号の規定により作成しない。
- 16 重要な後発事象
該当事項なし
- 17 その他
該当事項なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	財政運営資金積立資産	26,020,300	0	0	26,020,300
	特定資産計	26,020,300	0	0	26,020,300

2. 引当金の明細
該当事項なし